

様式(細則 5-2)

令和 6 年 8 月 15 日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 布施 賢 司

## 調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

1. 期 間 令和 6 年 7 月 29 日 (月) ~ 7 月 31 日 (水)
2. 視察事項
  - (1) 千葉県いすみ市 ・大原漁港の朝市について  
・高齢者等買い物支援対策事業について
  - (2) 同 上 ・有機米の生産について(全国オーガニック給食協議会について)
  - (3) 東京都練馬区 ・石神井公園ふるさと文化館について
3. 視 察 先
  - (1) いすみ市役所 (千葉県いすみ市大原 7400 番地 1)  
水産商工観光課 荘司義弘課長 蔭山寿昭課長補佐  
食のまちづくり班 鈴木悠介主事
  - (2) 農事組合法人みやねの里  
農事組合法人 みやねの里 代表理事 矢澤喜久雄 氏
  - (3) 練馬区立石神井公園 ふるさと文化館 (東京都練馬区石神井町 5 丁目 12-16)  
渡辺嘉之副館長、小宮佐知子学芸員
4. 視察の目的 (市政との関連など)  
有機米や高齢者対策や朝市および複合施設の先進地の取組を学び今後の政策提言の参考とするため
5. 調査経費 78,400 円
6. 参加議員氏名 (複数で実施する場合に記入)  
大谷 学、小川 稔宏、布施 賢司、岡本 正友、芦谷 英夫、肥後 孝俊
7. 調査研究活動内容 別紙のとおり

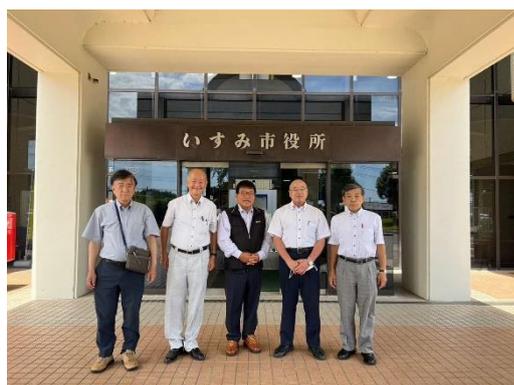


## 調査研究活動の概要

### ➤いすみ市の概要について（令和6年4月1日現在）

人口：35,075人 世帯数16,931世帯 面積157.50k㎡

- ・いすみ市は、平成17年に旧夷隅町と旧大原町、旧岬町の3町が合併。
- ・千葉県の南東部に位置し、市の東側は太平洋に面し、北部は長生郡一宮町、睦沢町に、西部は大多喜町に、南部は勝浦市、御宿町に接している。
- ・北東部には九十九里平野の南部に位置する太東岬があり、ここで九十九里浜の浅瀬が終わる。北西部はなだらかな房総丘陵に位置しており、夷隅川流域には水田地帯が広がっている。
- ・沿岸地域の平坦部と内陸部では米や野菜の生産、畜産などが営まれ、親潮と黒潮が交わる沖合には良好な漁場（東京ドーム2,700個分の魚礁）があることから、イセエビや真ダコ、ヒラメなど、豊富な海の幸に恵まれている。



(いすみ市役所)



(議会会議室において水産商工観光課より説明)

### (1) いすみ市高齢者等買い物支援対策について

#### ➤視察目的

浜田市では民間事業者による移動販売が行われているが、市域全体を見渡して買い物弱者に対する支援が弱く、いすみ市のような事業化を検討する必要があるため。

#### ➤概要

- ①いすみ市では、R3年から高齢者等買い物支援対策事業を実施している。事業者に対し人件費、燃料費、車両経費など年300万円を助成しており、R3年度から5年度まで、NPO法人による「まごころ便」事業を行っていたが、NPO法人の撤退によりR6年6月からは「ヤックスの移動スーパー」として新たな事業として開始。
- ②事業の創設は、高齢化、事業後継者不足などの影響から商店街が衰退し、個人で経営し

ていた食品や生活雑貨販売のスーパーや商店などは、幹線道路沿いに開店した大型スーパーなどの進出により閉店したことから、二次交通の弱さや健康状態の厳しい高齢者などへの生活支援として事業を開始。

- ③事業主体のヤックスはドラッグストア、かかりつけ薬局、在宅医療、介護サービスとあんしん生活支援、スーパーマーケット、スポーツ用品販売のアタック5などを展開しており、他エリアでの移動販売実績もあり、比較的スムーズに事業化できた。デイサービス事業者であり高齢者サービスなどに行き届いている。
- ④移動スーパーは市域を5地区に分け、毎週月曜コースから金曜コースとして市内全域を巡回、それぞれ8ヶ所～11ヶ所の訪問場所に時間を指定し、そこに集まった利用者に対し移動販売している。
- ⑤移動販売車1台当たり、品目点数は700品目で総菜や弁当も扱っており、訪問場所で注文を受け、次回に持ち込み販売し、また電話やFAXでも注文を受けている。
- ⑥市として市広報やHPなどで周知を図っており、利用者は年々微増している。包括連携協定を結んでいる市への6月度実績報告では、売上げ一人当たり客単価は、平均1,500円となっている。
- ⑦事業に対する市民の評価や反応その成果は、3年度から事業を開始しており、市民や利用者のニーズにすべて対応できていない面はあるが、巡回コースの利用者から「移動販売があり助かる」「利用者同士のコミュニケーションがとれる」などの声があり、外出困難な高齢者に楽しんでもらうなど重要で必要不可欠な事業である。
- ⑧高齢者の見守りなど高齢者福祉について、庁内の健康高齢者支援課とは情報共有など連携を図っているが、民生委員や社会福祉協議会との連携体制はなく今後の検討課題としている。

## ➤所 感

いすみ市は、二次交通の弱さや健康状態の厳しい高齢者などへの生活支援として事業を展開しておりその背景として、大型店出店の影響で地域商店の相次ぐ閉店によるものであった。浜田市も同じ背景であり、特に中山間地域での買い物支援が喫緊の課題となっている。今、一部地域には民間事業者による移動販売が行われているが、市域全体を見渡して買い物弱者に対する支援が弱く、いすみ市のように生活支援としての事業を始める動きが一日も早く求められている。先進地事例を見ると個人経営の事業者（売れるところに訪問）よりは、地域貢献する経営方針をもった会社などが移動販売に参入してもらえるように、行政としてしっかりとした事業構築を進める必要があると思った。

## (2) 大原漁港「港の朝市」について

### ➤視察目的

港を核とした浜田市の漁港周辺の賑わい創出をさらに進めるうえで、「港の朝市」は必要な取組みであるのではないかと考え、参考とするため大原漁港での「港の朝市」の現状や取組み状況の視察を行った。

### ➤「港の朝市」概要

会場：大原漁港の荷捌き所周辺 時間：8：00～12：00（基本的には毎週日曜日に開催）



(大勢の市民で賑わう港の朝市)



(人気NO1、その場で食べられるイセエビ)

- ・魚介類の水揚げの種類が豊富な大原漁港で開催する朝市は、生鮮魚介類や干物、生鮮野菜、果物などの地元特産品や農水産商工産品を豊富にそろえている。会場で購入した海産物や干物がその場で食べられるバーベキューが大好評。8月から解禁となる器械根イセエビ（漁獲された場所、200g以上の基準）や、伝統的なタコツボ漁はいすみ市だけであり、漁獲された太東・大原産の真ダコの2つは千葉ブランド水産物認定品で、いすみ市ブランド認定産品でもある。特に朝市に合わせた「夏のイセエビ祭り、冬の地ダコ祭り」は、一段と賑わいを創出している。また、海釣りが1年を通して楽しめるため遊漁船（釣り船）が多い。市内で新鮮な魚介類を食べることができる料理店は50業者ある。

（大漁旗や店舗の外壁に一目で分かるようなデザイン）

- ①開催経緯はH24年市長からの指示。市、商工会が起点となって「港の朝市」運営委員会を設立。（先進地、神奈川県三浦市の三崎朝市を視察）主要なメンバーは市、商工会、水産業者（加工、卸売り）、農産物直売所等の方々で取り組んだ。
- ②H24年5月の開催から約10年間、官民共同で運営してきた。コロナ禍等において蔓延防止や緊急事態宣言下で行動が制限され、市民の経済活動が停止する懸念から、行政に頼らない自主運営の機運が高まり、令和3年6月 自主運営する朝市協同組合を設立し、

現在まで運営している。

- ③行政の役割として年間約 10 万人訪れる観光のコンテンツから、関係団体の調査依頼などに対応しており、市の HP や広報誌に掲載して PR 活動もしている。異業種の集まりであるため行政が意見調整や資金等の支援も行ってきた。(担当課は水産商工観光課)
- ④来場者数の推移はコロナ禍前までは 1 開催あたり 1,000 人程度の来場者。コロナ禍以降の来場者は、2,000 人～2,500 人となり順調に伸びている。ゴールデンウィークや 3 連休、TV 取材の放送、SNS のインフルエンサーの発信後には 3,000 人～3,500 人来場者が増える傾向である。
- ⑤年間約 10 万人の客数と 1 億 2,000 万円の売り上げ。来場者は AI で分析した車ナンバー調査から近隣が一番多い(袖ヶ浦ナンバー50%位) 千葉県内で東京に近いエリアから 30%、その他(神奈川県、埼玉県、都内)は 20% 開催期間中にイセエビ祭り、地ダコ祭りをすればイセエビや真ダコが賞品となるスタンプラリー(年間 4 ヶ月間)は人気で、県外の人参加が非常に多い。また、朝市はいすみ市を初めて訪れた人達を案内する接待の場所でもある。
- ⑥魚種としては、夏はイセエビ、冬は真ダコ、サワラ、ヒラメ、フグが中心、通年ではワラサや真鯛である。
- ⑦行政は毎年 500 万位補助金をだしていたが、朝市協同組合があるので、今は漁港をお借りしている使用料として年間 50 万支払っている。継続させるためには駐車場整備(交通渋滞)や遊漁船を利用する方達との調整、開催後の清掃活動が大事であるため、毎月業者が行う漁港清掃の日、毎月 10 日は朝市出展者が一緒になって清掃に参加する取り組みをしている。問題点としてはふるさと納税の考え方やキャッシュレスの取組みが課題である。
- ⑧「港の朝市」の取組みに対して市民からの反応は、いすみ市の知名度が向上していることや、港周辺の賑わいの創出ができてきていることは良い取組みだと評価をいただいている。

## ➤所 感

10 年が経過する中で、大きく成長されている取組みは、関係者の熱意があったものだと感じた。売り上げも順調で、独立された組合が補助金なしで経営されている点は見習うべきものである。また、浜田市はお魚市場があるにしても、毎週開催する「港の朝市」の先進地事例から分かるように賑わいの創出と活性化につながっているため、いすみ市と同じ水産物ブランド品があり生鮮水産物が揃っている利点を生かし「港の朝市」は、行政が声かけして関係者と一緒に取り組むことは必要と感じた。

### (3) 全国オーガニック給食協議会について

#### ➤視察目的

化学肥料や農薬を使わない有機食材を給食に取り入れる動きが広がりつつあるなか、千葉県いすみ市では有機栽培を行う農家を支援し、小学校9校、中学校3校の学校給食に2015年から有機米の提供を始め、17年10月に学校給食をすべて有機米に変え、22年10月には給食費の無償化を実施している。23年6月に設立された全国オーガニック給食協議会の代表理事に太田洋いすみ市長が就任されている。いすみ市の有機農業の広がりは学校給食によってもたらされたと言われるように、学校給食という販路を確保し推進したことが大きい。さらに地産地消による活性化や環境負荷の軽減、地域のブランド化にもつなげており、農業の新たな活路として注目されている。

いすみ市における有機農業と学校給食との関係性と連携について調査・研究を行った。

給食の有機米の生産者である農事組合法人みねやの里代表者である矢澤喜久雄氏から有機米100%の学校給食実施に至った経緯等を伺い、全国オーガニック給食協議会に関する事前の質問事項については文書回答をいただいた。

#### ➤概要

#### ■矢澤喜久雄氏「小さな営農組合と有機稲作・学校給食」講演の要旨

##### ①峰谷（みねや）営農組合の設立

峰谷集落:平均60数aほどの小さな農村集落。全戸が第2種兼業農家。

◇1993年(平成5年)頃～

・個々の農家が農業を続けることが困難な状況。集落の将来について協議して確認。

①集落の農業=集落1農場方式の営農組合を設立して進める。

②基盤整備を実施する。

◇2004年(平成16年)1月1日 峰谷営農組合(任意団体)設立、営農活動開始。

・設立の精神 = 集落と農地を守るために

・営農活動の基本 ⇒ 農薬使用はできるだけ減らす = 減農薬以上の栽培=地域貢献・活性化の視点を持つ (千葉県特別栽培農産物認証制度「ちばエコ」指定産地)

##### ②農事組合法人みねやの里

設立年月日 2016年(平成28年)6月1日

組合員 21名(21戸)

営農活動:基本的な理念は、旧峰谷営農組合の理念を引き継いでいる。

## ➤みねやの里と有機稲作・学校給食

### ①有機稲作に取り組んだ契機

◇2012年(平成24年)のいすみ市「自然と共生する里づくり連絡協議会」の設立。

- ・兵庫県豊岡市がモデル
- ・当初は2つの連絡部会で構成

自然環境保全・生物多様性連絡部会(通称:環境部会)

環境保全型農業連絡部会(通称:農業部会)

◇当時、峰谷集落と営農組合の将来を展望し、新たな取組の必要性を感じていた。

- ・「自然と共生する里づくりプロジェクト(コウノトリも住める環境づくり)」は、  
(=具体的には、有機稲作に取り組むこと)

⇒峰谷集落・営農組合と地域農業の維持・活性化の可能性があったと思った。

⇒営農組合という特性を活かし、「無農薬の米づくり」に挑戦することを決めた。

### ②2013年 農薬・化学肥料不使用の米作りに挑戦(22アール)

- ・雑草が多く、除草作業に大変な労力と時間を要した。

=雑草の問題が解決されなければ無農薬栽培を広げるのは難しい。

「有機稲作を学ぶ必要がある」と市長に提案。

### ③有機稲作モデル事業 2014～2016年

①民間稲作研究所の故稲葉先生の指導で有機稲作を学ぶ。

無農薬・無化学肥料の米づくりに展望が持てた。

②有機転換への経済的支援



(拠点施設 みねやの里)



(穂を付けた有機米の田園風景)

## ➤学校給食に有機米を

①モデル事業1年目の収穫は、農業部会の農家で4トン。販路が問題。

- ・みねやの里は「いすみ市らしい取組は何か」「有機稲作に取り組む意味は何か」を基本に考え、学校給食で成長盛りの子どもたちに食べてもらうのが最善。
- ・子どもたちの健全な成長に貢献することの絶対的価値。
- ・子どもたちが自分の住むいすみ市の農業や食、環境などについて学ぶ機会になる。
- ・共感・支持から、有機農業の「公共的価値」に対する認識が広がることによって、いすみ市の認知度を向上させ地域の活性化につなげることができる。

②「学校給食への有機米提供」を市長に提案。

⇒ 市長も賛成。2015年度から、学校給食への提供始まる。

③給食への提供が始まって、「学校給食全量有機米」を市長に提案。

- ・市長も承諾。「学校給食有機米100%を目指す」と表明。

⇒ 生産者は大変励まされ、有機稲作に取り組む農家も増えていった。

④2017年秋の収穫で「学校給食全量有機米」を実現

## ➤有機稲作10年

①有機農業を広げる1つのポイントが、「公共調達」。

②いすみ市の有機稲作を進めたもの

(1)農業部会(生産者)が一步踏み出した、(2)農業部会で集团的・組織的に学んだ

(3)有機米の学校給食での使用(生産意欲&販路確保)、(4)農林課・事務局の働き

## ➤「全国オーガニック給食協議会」に関する主な質問事項と回答

①協議会の設立と現状については、2022年10月第1回全国オーガニック給食フォーラムが東京都で開催され翌23年6月、6市町村、4JA、生協、1市民団体が発起人となり、太田洋千葉県いすみ市長を代表理事として、全国の市町村、JA、生協、市民グループ、有志者で構成される全国オーガニック給食協議会が発足。24年7月19日現在、会員総数は、市町村38、JA及び農業関係団体26、生協及び流通関係団体25、市民団体19、個人241。活動内容としては総会(年1回)、先進地視察研修会(年1回)、全国オーガニック給食フォーラム(2年に1度)、テーマ別フォーラム(2年に1度)の開催、会報誌の発行(年2回)。

②協議会が目指すオーガニック給食の基準レベル、地元産へのこだわりについては、有機JAS認証を取得した農産物に限らず、転換期間中農作物などもオーガニック給食の範囲としている。市町村産、近隣産、都道府県内産、国産が優先順位。オーガニックであれば外国産でもどこ産でもよいとは考えていない。

③オーガニック給食の無償化による市の負担

令和6年度の食材費(賄材料費)は1億5247万3千円。オーガニック食材導入に係る経費は精白米(31トン〈原料玄米で35トン〉):466万円、野菜(4トン):250万円。

④給食用有機米の生産量は令和5年産の全生産量は143トン、うち給食へ35トン供給。

購入金額は精白米430円/kgで給食センターがJAいすみより購入、生産農家数は28戸(18経営体)。

⑤有機米の次に取り組む農産物は、にんじん、たまねぎ、じゃがいも、だいこん、ねぎ。

## ➤所 感

営農組合からスタートして農事組合法人までなられ、その後、市長とのやりとりの中で想いをこのように実現されたことはよくわかった。販路として学校給食の方に勧められて、今や有機米100%実現されたことは大変素晴らしい。浜田市もオーガニックビレッジ宣言しているので、少しでも地元産の有機米や有機農産品などを推進していきたい。

## (4) 練馬区立石神井公園ふるさと文化館について

### ➤概要

- ・練馬区の伝統文化を生かし、新たな地域文化を創造するため、観光振興にも寄与する博物館機能を有する生涯学習施設として、練馬区立石神井プール敷地に平成22年3月28日に開設

### ➤沿革

- ・平成17年10月 (仮称)「ふるさと文化館」整備検討懇話会が「伝統文化を活かし区民が誇れる地域文化を創造する拠点にする」ことを提言。
- ・平成21年6月 石神井公園ふるさと館 条例制定
- ・平成22年3月 旧内田家住宅竣工、石神井公園ふるさと館開館
- ・平成26年4月 公益財団法人練馬区文化振興協会が指定管理として運営開始

敷地、構造と規模 敷地面積 3,562.71 m<sup>2</sup> 鉄骨造地上2階建て

延べ床面積 3,274.71 m<sup>2</sup> (既存ポンプ室 60.75 m<sup>2</sup>)



(1階エントランス、わがまち練馬情報コーナー)



(2階、名産への道 練馬大根のたくあん漬け)

### ➤内容

ふるさと文化館のコンセプト及び常設展示場、情報コーナー、休憩室などの区民の活用状況について

#### ①建設に至るまでの経緯は(なぜこの施設をつくる事になったのか)

- ・平成17年10月 (仮称)「ふるさと文化館」整備検討懇話会が、伝統文化を活かし区民が誇れる地域文化を創造する拠点にする事を提言

#### ②館本体の建設費用は

- ・建物は約15億2千万円、情報展示は約1億8千万円、古民家移設は約1億円

### ③施設の利用(活用)状況について

- ・紙のおもちゃがいっぱい北原コレクション展      ・産業で振り返る練馬の近代
- ・田中小実昌 物語を越えた作家      ・ナニコレ!ねりまコレクション収蔵品のなぞを解明しようなどの取組み

### ④運営体制は(指定管理の内容)

- ・直接管理から指定管理(公益財団法人練馬区文化振興協会)に移行(平成26年4月)
- ・職員20名弱

### ⑤年間の運営維持費は(財政状況)

- ・維持管理経費1億9千3百万円(人件費5千3百万円、建物管理委託費6千8百万円)

### ⑥歴史や伝統文化に関する展示の選定で、他の文化施設との調整はどうか

- ・美術館や文化センター、歴史文化館等

### ⑦広報や常設展示施設等に対する区民の評価は

- ・来場者は50代から70代が多い、小学校69校の社会科見学
- ・知ったきっかけは当館 ポスターチラシ、ねりま区報など
- ・展示の内容や見やすさについては大変満足、満足が90%以上で高評価
- ・来場者は練馬区内が60%前後で都内20%

### ⑧常設展示のほか、企画展示が年4回。その他会議室の活用(地域団体ワークショップ)

- ・案内「生きがいを楽しむサポーター制度(サポーターと来場者が会話を楽しむ)を導入」
- ・展示説明に地域サポーター77名登録(ボランティア)の参画

### ⑨文化財等の収蔵施設の規模は

- ・常設展示面積1,045㎡、収蔵面積468㎡(温度湿度管理)の約1/2(45%)の収蔵スペース

### ⑩観覧料及び使用料(H27年10月→H29年2月)

- ・小学生中学生500円、高校生及び大学生1,000円、一般1,000円
- ・多目的会議室1,500円(午前)/2,000円(午後)、会議室1,500円/1,600円
- ・展示室9時から18時2,700円 情報コーナーギャラリー900円

### ⑪運営上の課題は

- ・常設展示室を15年に一回の組替えからの収蔵スペースの確保
- ・昭和から平成・令和に移行していく新たな展示の考察
- ・光熱費節減のためのLED化へ更新
- ・経年劣化からの展示品の修繕費用

## ➤所 感

展示室は練馬区の歴史を感じさせるモノや、昭和の生活用品の展示などが触って感じる事ができ懐かしさがあった。また、撮影禁止ではあったが、収蔵室の湿度・温度管理はもちろんであるが、建設時において展示室の半分以上の室面積（㎡）も必要、機械室の面積（㎡）も考慮していかなければならないと学ばせていただいた。また、ふるさと文化館では市民に常に興味を持っていただくために、常設展の充実と企画展を年数回する必要性、教育普及事業、季節事業、地域団体との連携事業などを取り入れている。視察を終えて感じたことは、地域にあって満足される必要な箱物としているところであったので、是非とも浜田市も郷土資料館の移転建替え事業や複合施設の建設においては、参考にするべき取組みや展示内容であった。